

- 7月の米消費者物価指数は前月比+0.5%と、2008年6月以来、13年ぶりの高さとなった前月の同+0.9%から鈍化。前年同月比では+5.4%と、前月と同水準。米10年国債利回りは小幅に低下した。
- 足もとでFRBの幹部による金融政策正常化に向けた発言が続いている。8月の雇用統計が引き続き大幅な改善を示す内容となれば、9月のFOMCで資産買い入れ縮小決定の可能性が高まるといえる。

米消費者物価は13年ぶりの高さから伸び鈍化

11日に米労働省が発表した7月の米消費者物価指数(CPI)は前月比+0.5%と、市場予想と同水準(ブルームバーグ集計)で、2008年6月以来、13年ぶりの高さとなった前月の同+0.9%から鈍化しました。

内訳をみると、ガソリンを中心にエネルギーが2カ月連続で高い伸びとなったほか、新車は4カ月連続で上昇しました。また、全体のおよそ7分の1を占める食品が同+0.7%となったほか、およそ3分の1を占める居住費が同+0.4%と、2005年10月以来、およそ16年ぶりの高い伸びを記録した前月に次ぐ水準だったことも全体を押し上げました。一方、中古車が前月から大幅に鈍化したことや、航空運賃が5カ月ぶりに低下したことなどが、全体の伸び鈍化の要因でした。

CPIは前年同月比では+5.4%と、2008年8月以来、およそ13年ぶりの高さとなった前月と同水準で、米連邦準備理事会(FRB)が物価目標の平均値とする2%を大幅に上回りました。振れの大きい食品とエネルギーを除いたCPIコアは同+4.3%と、1991年11月以来、およそ30年ぶりの上昇率を記録した前月の同+4.5%から鈍化しました。

先行きの物価上昇予想は根強いものと思われる

11日の米国市場では、CPIが総じて市場予想並みの水準だったことなどから、10年国債利回りは前日の1.34%台から1.33%台へ小幅に低下しました。

一方、先行きの物価上昇予想は根強いものと思われます。市場参加者のインフレ期待(予想)を表す指標の1つである、ブレイク・イーブン・インフレ率(BEI)は、10年国債でみた場合、5月中旬から7月上旬にかけて低下傾向をたどりましたが、足もとは持ち直しの動きとなっています。

9月のFOMCで資産買い入れ縮小決定の可能性も

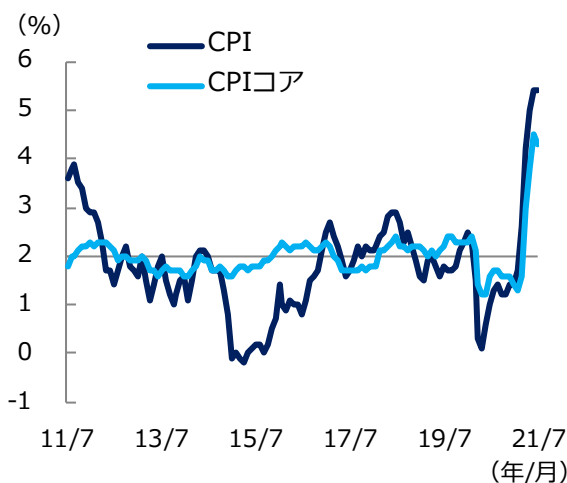
足もとで米連邦準備理事会(FRB)の幹部による、金融政策正常化に向けた発言が続いています。同日もリッチモンドとカンザスシティの地区連銀総裁が資産買い入れ縮小への支持を表明しました。

こうしたことから、9月上旬に発表される8月の雇用統計が引き続き大幅な改善を示す内容となれば、9月21-22日に開催される米連邦公開市場委員会(FOMC)で資産買い入れ縮小決定の可能性が高まるといえます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

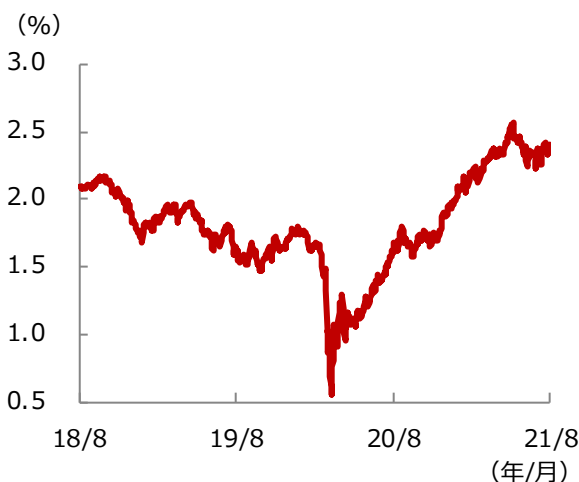
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米CPIの推移



※期間：2011年7月～2021年7月(月次)
前年同月比、季節調整前

米期待インフレ率*の推移



*期待インフレ率はBEI(米10年国債)
※期間：2018年8月10日～2021年8月11日(日次)

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。